

(様式第 1 - 1 号)

令和 年 月 日

徳島県知事 様

所 在 地
商号又は名称
代表者 職・氏名

印

参加申込書

「令和 7 年度県有施設への太陽光発電設備率先導入 (PPA) 事業」公募型プロポーザル募集要項の各条項を了承した上で、本公募に参加を申し込みます。

(担当者連絡先)

担当者所属	
担当者氏名	(フリガナ)
住所	〒 ー
電話番号	
ファクシミリ	
E-mail	

(様式第 1 - 2 号)

年 月 日

徳島県知事 様

共同企業体の名称
代表構成団体の
所 在 地
商号又は名称
代表者 職・氏名

印

参加申込書

「令和 7 年度県有施設への太陽光発電設備率先導入 (PPA) 事業」公募型プロポーザル募集要項の各条項を了承した上で、本公募に参加を申し込みます。

【構成員（代表構成団体を除く）】

構成団体	所在地	
	商号又は名称 代表者 職・氏名	
構成団体	所在地	
	商号又は名称 代表者 職・氏名	

（担当者連絡先）

担当者名	(フリガナ)
電話番号	
ファクシミリ	
E-mail	

※構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。

※本様式に併せて、共同企業体連絡先一覧を提出してください。

共同企業体連絡先一覧

(共同企業体の名称)

【代表構成団体 担当者連絡先】

氏 名	
会社・団体名	
所 属 部 署	
電 話 番 号	
ファクシミリ	
E-mail	

【構成団体 担当者連絡先】

氏 名	
会社・団体名	
所 属 部 署	
電 話 番 号	
ファクシミリ	
E-mail	

【構成団体 担当者連絡先】

氏 名	
会社・団体名	
所 属 部 署	
電 話 番 号	
ファクシミリ	
E-mail	

年 月 日

徳島県知事 様

共同企業体の名称
代表構成団体の
所在地
商号又は名称
代表者 職・氏名

印

共同企業体協定書兼委任状

「令和7年度県有施設への太陽光発電設備率先導入(PPA)事業」公募型プロポーザル募集要項に基づき、共同企業体を結成するにあたり、下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該事業の実施事業者となった場合は、各構成団体は実施事業者としての業務遂行及び当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同企業体の 名称	
共同企業体 事務所所在地	
共同企業体の 代表構成団体 (受任者)	＜代表構成団体＞ 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名 印
共同企業体の 構成団体 (委任者)	＜構成団体＞ 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名 印
	＜構成団体＞ 所在地 商号又は名称 代表者 職・氏名 印
共同企業体の 成立、 解散の時期 及び委任機関	____年____月____日から当該事業期間の終了後____か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記事業の実施事業者とならなかった場合はただちに解散する。また当共同企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に県の承認がなければこれを行うことができないものとする。
委任事項	1 事業に係る提案・各種手続きに関する件 2 協定締結・電力供給契約に関する件 3 国補助制度・電気使用料の請求・受領に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

※共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合はこの様式を提出してください。
※構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。

(様式第3号)

年 月 日

徳島県知事 様

所 在 地
称 号 又 は 名 称
代 表 者 職 ・ 氏 名

印

誓 約 書

私は、「令和7年度県有施設への太陽光発電設備率先導入（PPA）事業」公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記事項について誓約します。

記

- 1 私は、本プロポーザル募集要項及び仕様書の内容を承知しています。
- 2 私は、本プロポーザル募集要項に記載の参加資格要件を満たしています。
- 3 私は、提出した関係書類に虚偽または疑わしき内容があった場合に、徳島県から根拠資料の提出または調査に必要な書類の提出を求められたときは速やかに提出します。
- 4 私は、必要な応募資格を満たしていないことが判明したときは、協定解除等の措置を受けても、異議を申し立てません。

(様式第4号)

法人概要書

商号又は名称		
代表者 職・氏名		
所在地		
設立年月日		
資本金		
売上高		
従業員数	(うち常勤名)	年 月 日時点
事業概要		
担当者 職・氏名		
電話番号		
E-mail アドレス		

(様式第 5 号)

事業履行実績表

商号又は名称：

No.	業務名	発注者	業務概要		
			業務内容	契約額(千円)	契約期間
1					
2					
3					
4					
5					

※過去5年の期間（2020年9月25日以降）において実施した（あるいは実施中の）実績を記載すること。
※実績案件ごとに契約書又は協定書の写しを添付すること。

(様式第 6 号)

年 月 日

「令和 7 年度県有施設への太陽光発電設備率先導入（PPA）事業」

視察箇所希望表

次のとおり現地視察を希望します。

施設名			
視察を希望 する日時	日 時		
	第 1 希望	月	日 時
	第 2 希望	月	日 時
	第 3 希望	月	日 時
	第 4 希望	月	日 時

視察人数	人 （提案者毎に 5 名まで）	
視察者の所属する 事業者名称		
視察代表者の 職・氏名		
連絡担当者	所在地	〒
	部署	
	氏名 (フリガナ)	
	電話	
	メールアドレス	

※令和 7 年 1 0 月 6 日（月） 1 7 時までに、電子メールで提出してください。

「令和 7 年度県有施設太陽光発電設備率先導入（PPA）事業」
質問書

当該事業に係る募集要項等について下記のとおり質問します。

質問者	事業者名称		
	担当者所属・役職		
	担当者氏名		
	電話番号		
	メールアドレス		
質問内容	資料の種類	該当箇所	質問

※質問内容は箇条書きとし、簡潔・明瞭に記載すること。
※質問が複数ある場合は、【質問 1】、【質問 2】・・・として追記すること。
※記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

(様式第 8－1 号)

年 月 日

徳島県知事 様

(共同企業体の名称)

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

企画提案書

「令和 7 年度県有施設への太陽光発電設備率先導入（PPA）事業」公募型プロポーザルの企画提案書等を提出します。

※必要に応じて、行数及びページ、他の資料を追加すること。

ア 実施概要

a 基本方針・概要等	
b システム構成図	

イ 太陽光発電設備

a 想定設備容量	
・ 太陽光発電設備定格出力(kW) ※全施設の合計 ・ 各施設における太陽光発電設備定格出力(kW)及びパワーコンディショナの最大定格出力(kW)	
b 自家消費電力量	
・ 各施設における想定自家消費電力量(kWh)とその算出方法について記載すること。	
c 整備費用	
・ 整備費用には、調査・設計（基本設計・詳細設計等）に要する必要最小限度の費用を含む（企画設計（設備の設置可否を判断する調査（FS調査やポテンシャル調査等））を除く。）。 ・ 環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の交付対象となる設備について、交付要綱等や脱炭素地域づくり支援サイトに掲載の「よくある御質問とその回答」を確認の上、補助額を記載すること。	

ウ 蓄電池設備

a 想定設備容量	・ 各施設における想定設備容量【蓄電池出力(kW)】及び【容量(kWh)】
b 使用目的	・ 平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とし、停電時のみに利用する非常用予備電源でないことを条件とする。
c 各施設における設置場所	・ 特定負荷場所についても記載すること。
d 整備費用	・ 環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の交付対象となる設備について、交付要綱等や脱炭素地域づくり支援サイトに掲載の「よくある御質問とその回答」を確認の上、補助額を記載すること。 ・ 蓄電池の単価（工事費込み・税抜き）が、次に掲げる区分に応じ当該定める額のものであること。 ① 4,800Ah・セル未満の蓄電池 15万5千円／kWh 以下 ② 4,800Ah・セル以上の蓄電池 19万円／kWh 以下

エ 温室効果ガス排出削減量

・ 各施設における温室効果ガス排出削減量（t-CO2）とその算出方法について記載すること。

才 設備設置仕様

a 設備仕様		
施設名： 想定発電出力(kW)：		
品名	仕様	数量
① 太陽電池モジュール	形式： 定格出力：_____kW 寸法：_____m × _____m × _____m 質量：_____kg モジュールの公称最大出力：_____W JET 認証：□あり □なし（申請中・準拠認証あり）	枚
② 架台	設置方法： （陸屋根の場合）防水施工方法： 寸法：_____m × _____m × _____m 質量：_____kg 傾斜角度：_____度 材質：	組
③ 接続箱	寸法：_____m × _____m × _____m 質量：_____kg 材質：	台
④ パワーコンディショナ	形式： 定格出力：_____kW 入力電圧範囲：DC _____V ~ _____V 定格出力電圧：AC _____V 相数： 電力変換効率：_____％ 絶縁方法：_____方式 寸法：_____m × _____m × _____m 質量：_____kg 自立運転機能（最大出力）：_____kW データ計測装置： JET 認証：□あり □なし（申請中・準拠認証あり）	台
⑤ 蓄電池	形式： 設置場所：□屋内 □屋外 □その他（ 蓄電池容量：_____kWh 定格出力：_____kW 定格出力電圧：_____V（単相 AC _____V、三相 AC _____V） 寸法：_____m × _____m × _____m 質量：_____kg 環境共創イニシアチブ登録済製品： □登録あり □登録なし（申請中・準拠していることの証明）	台
b 設置方法、耐荷重等		
・ 太陽光発電設備の耐荷重を記載すること。また、単位面積当たりの重量（基礎、パネル重量込み：単位 N/m² 又はkg/m²）を記載すること。 ・ 柵塀設置の必要性についても記載すること。		

※上記の表は施設ごとに作成すること。

カ 非常時・停電時の供給方法

a システム構成図	
b 利用方法及び操作方法	
c 自立運転時の出力	

キ 電気料金の概算単価（P P A単価）及び発電設備導入前後の電気料金

a 概算単価（P P A単価）	
施設名： 電力供給契約単価：（円／k W h） ※原則として、電力供給前の想定発電出力（k W）の減少に伴う単価の変更は認めない。 ※金額（消費税等相当額を除く。）は、算用数字で記入し、最初の数字の前に「金」又は「¥」を記入すること。 ※概算単価算定の根拠となる総事業費（維持管理費・撤去費等含む）の内訳を記載すること。	
b 参考単価による電気料金との比較	
・「a 概算単価（P P A単価）」による県の負担額の見込みと別途県が提供する参考単価による電気料金との比較等を行うこと。	

(様式第 8－2 号)

事業実施体制

ア 事業実施体制図

- ・協力事業者が施工する場合は、本事業を進めるにあたり必要となる建設業許可等の資格を協力事業者が有しているか、提案者の責任において確認すること。

イ 運転期間及び設備導入工程表、事業フロー

- ・各施設の施工を同時に行うための工夫があれば、その方法も記載すること。
- ・設備の運転開始日は、令和 8 年 4 月 1 日を基本とする。

ウ 県内事業者の活用計画

エ 運転期間における維持管理・メンテナンス等の計画、実施体制

- ・点検方法及び各設備のメーカー保証期間満了後の取扱いや部品・設備交換の計画等についても記載すること。
- ・県が事業期間中において防水工事等を行う際に事業者負担となる設備の一時撤去、再取付け等について、どのような考え方で事業費に計上しているか記載すること。
- ・太陽光パネルの点検や故障の際に必要なタラップ設置の要否や高所作業車の使用見込みについても記載すること。

オ 代表事業者の経営状況（5 年間）

カ 事業資金計画

- ・設備への担保設定の有無についても記載すること。
- ・また、撤去時に必要となる廃棄費用について積立等の計画を記載すること。

キ 故障、緊急時の対応体制図

ク 事業実施中のリスクに対する対策

- ・ 加入する予定の保険の種別や適用範囲についても記載すること。

ケ 事業実施に関する保証

(様式第 8－3 号)

チェックリスト

募集要項 該当箇所	内容	記載確認 (記載した 項目には○ を記入)
10(1) 企画提案書		
アー a	基本方針・概要等	
アー b	システム構成図	
イー a	太陽光発電設備の想定設備容量	
イー b	自家消費電力量	
イー c	太陽光発電設備の整備費用及び補助額	
ウー a	蓄電池設備の想定設備容量	
ウー b	蓄電池設備の使用目的	
ウー c	蓄電池設備の各施設における設置場所	
ウー d	蓄電池設備の整備費用及び補助額	
エ	温室効果ガス排出削減量	
オー a	施設名、想定発電出力	
	①太陽電池モジュールの仕様	
	②架台の仕様	
	③接続箱の仕様	
	④パワーコンディショナの仕様	
	⑤蓄電池の仕様	
オー b	設置方法、耐荷重、単位面積当たりの重量	
カー a	非常時・停電時のシステム構成図	
カー b	非常時・停電時の利用、操作方法	
カー c	自立運転時に太陽光発電設備等から使用可能な出力	
キー a	電気料金の施設別の概算単価（PPA 単価）	
キー b	参考単価との比較、運転期間の料金シミュレーション	
10(2) 事業の実施体制		
ア	事業実施体制図	
イ	運転期間及び設備導入工程表、事業フロー	
ウ	県内事業者の活用計画	
エ	運転期間における維持管理・メンテナンス等の計画、実施体制	
オ	代表事業者の経営状況（5 年間）	
カ	事業資金計画	
キ	故障、緊急時の対応体制図	
ク	事業実施中のリスクに対する対策	
ケ	事業実施中に関する保証	